

(仮称)滋賀県DX推進戦略(素案)に対する意見と対応  
(ICT推進対策特別委員会でいただいた意見)

教育改革・ICT推進対策特別委員会 資料1-2  
令和3年(2021年)12月17日  
総合企画部情報政策課

項番	頁	意見・情報の概要	御意見に対する県の考え方
1	全体	どうしても従来ある施策をDX化しようという発想になっている。AI、ビッグデータ、5Gはほとんど書かれていない。今後3年間で重点的に進めていく推進戦略としては、特にビッグデータについては、民間事業者が持っているデータを行政の施策、県民の暮らしに活かしていくかという発想・視点が不足しているのではないかと。(ICT特別委員会)	ビッグデータの活用等については、戦略【医療・福祉】／【データ利活用による健康増進】、【社会インフラ】／【地域交通の利便性向上と最適化】、【防災・防犯】／【防災・減災へのデータ・デジタル技術の積極的活用】、【EBPM】／【データを活用した観光振興】・【デジタル広報】などの多岐の分野で取り組んでいきたいと考えていますが、特に民間事業者等との連携が必要となる取組については、産学官で構成する地域情報化推進会議等の場において、具体的な取組に繋がる議論を進め、行政の施策に反映させていきたいと考えています。
2	全体	大学、民間企業、ベンチャー企業で行政が持つオープンデータを活用しながら、行政、県民の課題解決をしていく取組が進むように戦略に位置付けて、県としてどう後押ししていけるかということもあっていいのではないかと。従来のことではなく、ないところをいかに盛り込んでいけるかによって、さらに推進するということが前面に出てきた方がよい。(ICT特別委員会)	行政等の課題解決に繋がるオープンデータの活用に向けて、他自治体の先進的な取組等を参考にしながら、オープンデータ化やデータ活用の促進に繋がる仕組みづくりを、市町と連携しながら進めていきたいと考えており、戦略【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】「オープンデータの利活用を進める」の取組において、本部にデータ利活用促進に関するワーキングチームを設けて取り組んでいきたいと考えています。
3	全体	パラダイムシフトが起こらないとDXにはならない。いきなりパラダイムシフトは難しいので、他県の事例の展開など、こつこつやることとスケールの大きいものを平行してやっていく必要がある。(ICT特別委員会)	ご意見を踏まえて、戦略に基づく各取組を進めるにあたっては、他の自治体の先進事例を積極的に収集しながら進めていきたいと考えています。
4	全体	ICTの活用だけではなく、より使いやすく、わかりやすくなるのがDXであり、そこをめざす際、現場に知識、柔軟な発想、センスを持つ人材を確保し、マッチングさせること大事である。全ての人ができるわけではなく、そういう人が入って、データ分析も含めてやっていただきたい。(ICT特別委員会)	人材の育成・確保については、戦略【デジタル人材の育成・活躍】／「行政のデジタル変革のための人材育成事業」の取組において、本部で人材育成方針を策定し、必要となるデジタル人材について、役割や立場に応じた人物像を明らかにした上で、それぞれどのようなスキルが求められるかを示し、3年間で計画的に育成を図っていきたいと考えています。
5	全体	簡単にできる、わかりやすいためには、セキュリティ、リテラシーが大事であり、安全安心に使ってもらえるよう、県として何ができるかということは明確にしていく必要がある。リテラシーについては、よく使える人も持たないといけない部分があると考えており、社会全体でどう進めていくかが大事である。(ICT特別委員会)	セキュリティ、リテラシーについては、庁内の業務やシステムに対しては審査の実施や、セキュリティの仕組みの見直しを進めていますが、リテラシーの養成・向上は住民も含めて必要であり、戦略【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】の取組において、デジタル格差是正の取組を、市町や民間事業者も参画する地域情報化推進会議の場などにおいて、連携した取組を検討していきたいと考えています。

項番	頁	意見・情報の概要	御意見に対する県の考え方
6	全体	実施計画については改めて提示してもらえるのか。(ICT特別委員会)	実施計画については戦略策定時に提示します。また、計画の実施結果についても報告する予定です。
7	P6	基本理念に誰一人取り残さないとあるが、本当にできるのか。(ICT特別委員会)	県の基本的な施策の目標として、SDGsに基づく理念として誰一人取り残さない社会、持続可能な社会をめざしていくこととしており、戦略／基本理念において、取組のめざす方向として示していきたいと考えています。
8	P10～P29	行政のDX以降については比較的DXが入っているが、それまでのところ、産業、農業は従来の枠組みとなっている。もう少し違う視点を取り込んで、原案作成までにブラッシュアップしていただくよう期待している。(要望)(ICT特別委員会)	ご指摘を踏まえて、原案の取りまとめにおいては、暮らしや産業の領域におけるDXに向けた取組について、新たな観点を盛り込めるよう努めていきたいと考えています。
9	P14	校種を超えた児童・生徒情報等のデータ互換の実現について、大学との連携も必要。少なくとも県内の大学へ進学した引き継ぎが必要な生徒の学籍情報等を見ることができるようにならないのか。(ICT特別委員会)	データを引き継いでいくことは大切なことですが、個人情報の観点もあるので慎重に行わなければいけないと考えています。配慮が必要な生徒については、担当の教員が大学等へ訪問し、保護者の承諾も得ながら情報等を伝えているところです。戦略【教育】／【子ども学びのデジタルシフト】のデジタル化の取組を進めていきながらどのようなことができるのか検討していきたいと考えています。
10	P21	スマート農業技術を使えない農業者もいるのではないのか。そのような人にどのように対応するのか。(ICT特別委員会)	農業分野はもちろん、どの分野であってもDX推進に伴うメリットを享受するためにはデジタルスキルの習得・向上は不可欠であることから、各々の分野における人材育成の必要性を戦略に盛り込めるようにしていきたいと考えています。
11	P21	高齢の農業者や漁業者が設備投資にお金をかけてまで「やりたくない」と言うような場合に、どのように対処するのか。(ICT特別委員会)	沖島のベテラン漁師7名の協力を得て刺網漁業技術のデータ化の取組を進めていますが、参加者も興味を持ち、他の漁法でもやってみたいという声も上がるなど、年配であっても積極的な印象があります。戦略【農林水産業】／【スマート水産業の担い手確保】・【スマート水産業の推進】の取組において、漁獲情報を迅速に収集し、琵琶湖にどれだけの魚がいてどれだけ獲って良いのか情報を提示することで、漁業者が情報を効果的に使用して儲かる漁業の実現に貢献したいと考えています。
12	P21	素案にはICTを活用した資源評価などデータを収集することにとどまっており、スマート水産業の位置づけなどが記述されていない。(ICT特別委員会)	ご意見を踏まえて、戦略【農林水産業】／【スマート水産業の推進】の取組において、データの活用を、資源評価や資源管理だけでなく、新技術による新しい漁法や販売にも生かすことができるよう検討していきたいと考えています。

項番	頁	意見・情報の概要	御意見に対する県の考え方
13	P23	モノづくりでも職人の手先の勤と経験で作ってきたものを誰でもできるように職人を育てないといけない。(ICT特別委員会)	製造業については、戦略【商工業】／【デジタルによる課題解決】の取組において、製造現場へのAI・IoT導入促進事業で、先行事例づくりのために機器導入等の補助をし、先行事例の横展開を図っていきたいと考えています。
14	P23	商工政策でも機械のICT化、DX化等の設備投資をする金がないという時、県が補助をしていくのか。(ICT特別委員会)	県内中小企業300社を対象とした調査では、設備等と市については、1割強の企業が導入費用がネックになっていると回答しており、国の施策の活用を促しながら、戦略【商工業】／【中小企業のデジタルシフト】・【デジタルによる課題解決】において、県としてどういう支援が必要かを検討していきたいと考えています。
15	P31	自動化によりミスを無くすとあるが、ミスはヒューマンエラーで発生していることが多く、その対策としては複数人でチェックすると言っていることが多い。できることもあると思うが、言われていることと現状がずれており、違和感がある。(ICT特別委員会)	ご指摘のとおりであり、ヒューマンエラーを低減するためにもデジタル化の推進により自動化できる事務の範囲の拡大が必要と考えており、戦略【デジタルシフト】の取組を進めていきたいと考えています。
16	P31	無人化することによりブラックボックス化する懸念もある。(ICT特別委員会)	AIについては、本県の行政や地域の課題解決に有効活用できるよう、先進事例等の積極的な収集に努めていきたい。また、ご指摘いただいた、AIによる無人化によりブラックボックス化が生じるという問題については、戦略の各取組の検討・実施において十分に留意していきたいと考えています。
17	P31	見える化については、バーチャルやAIがあるが、そうしたものの活用も必要である。(ICT特別委員会)	
18	P34	デジタル格差対策 高齢者がスマートフォンで申請できるようにするための、支援員や相談窓口、スマホ教室という視点が大事である。(ICT特別委員会)	戦略【デジタル人材の育成・活躍】の県取組「スマホ教室等を通じた生活者目線のデジタルスキル向上」の取組において、市町や携帯キャリアが参画している滋賀県地域情報化推進会議の場を活用し、取り組んでいきたいと考えています。
19	P35	マイナンバーカードの普及も進めていかなければならない。(ICT特別委員会)	戦略【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】／「マイナンバーカードの普及・活用」の取組において、市町からも普及促進に対する要望があることから、市町・事業者等を含む地域情報化推進会議の場などにおいて、普及策を検討し、取組を進めていきたいと考えています。

項番	頁	意見・情報の概要	御意見に対する県の考え方
20	P35	マイナンバーカードについては県と民間事業者の連携した取組により、大きく交付率が上昇した経緯がある。県だけが取り組んでもだめで、市町、民間事業者と連携しながら進めないといけない。(ICT特別委員会)	戦略【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】/「マイナンバーカードの普及・活用」において、市町からも普及促進に対する要望があることから、市町・事業者等を含む地域情報化推進会議の場などにおいて、普及策を検討し、取組を進めていきたいと考えています。
21	P37	DX戦略のデジタル人材は、デジタルを使いこなすだけでなく、現場で課題を把握して焦点を当てることができなければならない。計画を進める前に、誰がどのように担っていくのか、論点の洗い出しがされているのか。(ICT特別委員会)	戦略【デジタル人材の育成・活躍】/「行政のデジタル変革のための人材育成事業(人材育成方針・人物像設定に基づく、庁内各部署向け中核的人材育成、外部人材活用等)の検討」の取組において、本部で人材育成方針を検討・策定し、デジタル人材育成に取り組んでいきたいと考えています。
22	P37	大事なのは現場における問題点をいかに把握するかということであり、そのためには、現場の課題を一番よく知っている一般の職員をどうするかから始まるということに留意されたい。(ICT特別委員会)	